

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

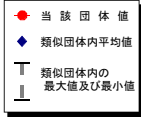
福島県古殿町

## 経常収支比率の分析

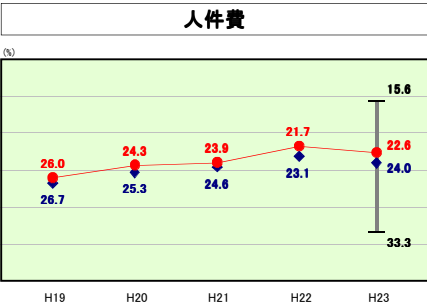
人口	6,127人	(H24.3.31現在)
面積	163.47km <sup>2</sup>	
入総額	4,724,876千円	
出総額	4,501,311千円	
実収支	53,810千円	
標準財政規模	2,703,023千円	
地方債現在高	4,179,426千円	

実収支	53,810千円	実収支比率	9.3%
実収支	53,810千円	実収支比率	9.3%
実収支	53,810千円	実収支比率	9.3%

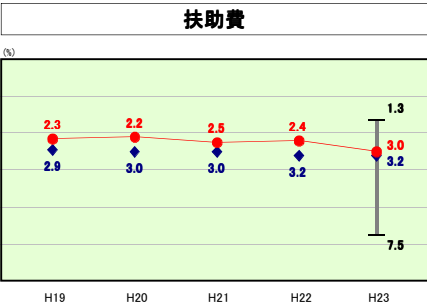


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



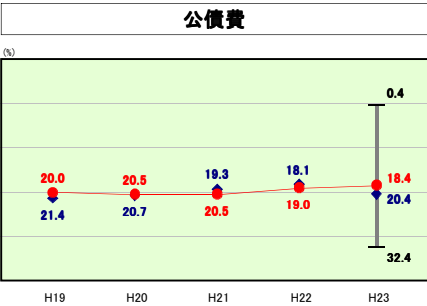
類似団体内順位 41/111 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として「定員適正化計画」策定後、新規採用の抑制による職員数の減が挙げられる。計画で定めた職員数は達成されたが、引き続き人件費の抑制に努める。



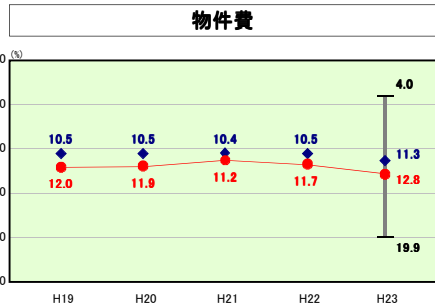
類似団体内順位 50/111 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、子どもにかかる医療費助成事業や重度心身障がい者医療費などの社会保障費は増加傾向にあるので、資格審査等の適正化や各種手当への見直しを進めていくことで、現行水準を維持していく。



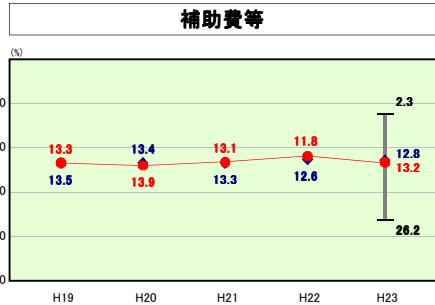
類似団体内順位 43/111 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

**公債費の分析欄**  
類似団体平均を下回っているが、今後も事業の緊急性・住民ニーズを的確に把握し、事業を選択することや、地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引き続き水準を抑える。



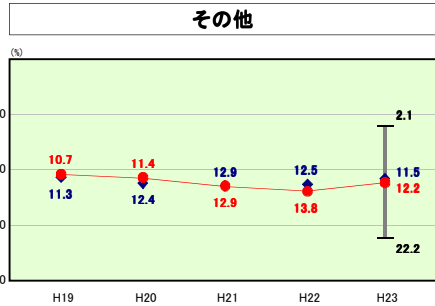
類似団体内順位 81/111 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が高い比率で推移しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。ただし、委託料に占める電算業務等の委託経費は、年々増加傾向にあるので、適正化に努める。



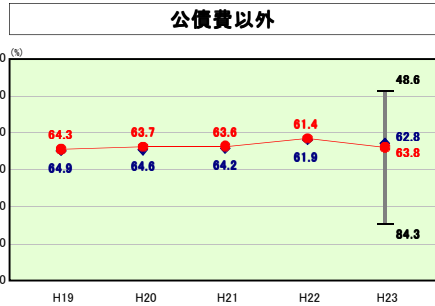
類似団体内順位 68/111 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災に係る一部事務組合への負担金が増加したことが大きな要因である。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 60/111 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出し金の増加が主な要因である。下水道施設・簡易水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出し金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態も悪化し続けており、赤字補填的な繰出し金が必要となることが予想される。今後、下水道事業・簡易水道事業については維持管理経費の節減をすするとともに、国民健康保険事業も含めて独立採算の原則に立ち返った、受益者応分の負担を求め、健全化に努める。



類似団体内順位 63/111 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均を上回っているが、過去5年間の実績と大きな差はでていないため、更なる歳出抑制を図り、現水準の維持に努める。